

令和元年度健保組合決算見込
資料編

令和 元年度健保組合決算見込 経常収支状況等

(単位：億円)

	元年度決算見込	30年度決算	増 減	対前年度伸び率 (%)	
組 合 数	1,388	1,391	▲3	-	
被 保 険 者 数 (人)	16,415,615	16,752,043	▲336,428	▲2.01	
被 扶 養 者 数 (人)	12,484,303	12,823,296	▲338,993	▲2.64	
扶 養 率 (人)	0.76	0.77	▲0.01	▲1.30	
平均標準報酬月額(円)	378,182	372,305	5,877	1.58	
平均標準賞与額(円)	1,181,048	1,152,171	28,877	2.51	
平均保険料率(%)	9.218	9.211	0.007	0.08	
特定保険料率(%)	3.808	3.872	▲0.064	▲1.65	
前期高齢者数(人)	932,954	932,229	725	0.08	
前期高齢者加入率(%)	3.27	3.20	0.07	2.19	
前期高齢者1人当たり医療給付費(円)	353,960	360,257	▲6,297	▲1.75	
経 常 収 入	健康保険収入	82,465	82,757	▲292	▲0.35
	保険料	82,438	82,730	▲292	▲0.35
	国庫負担金収入等	27	27	0	0
	その他収入	1,175	1,149	26	2.26
	経常収入計	83,639	83,905	▲266	▲0.32
経 常 支 出	事務費	1,194	1,188	6	0.51
	保険給付費	41,177	40,825	352	0.86
	法定給付費	40,288	39,952	336	0.84
	付加給付費	889	873	16	1.83
	拠 出 金 計	34,344	34,536	▲192	▲0.56
	後期高齢者支援金	19,773	18,928	845	4.46
	前期高齢者納付金・退職者給付拠出金計	14,568	15,607	▲1,039	▲6.66
	前期高齢者納付金	14,550	15,396	▲846	▲5.49
	退職者給付拠出金	18	211	▲193	▲91.47
	病床転換支援金	0	0	0	-
	日雇拠出金	2	2	0	-
	保健事業費	3,631	3,509	122	3.48
その他支出	792	795	▲3	▲0.38	
経常支出計	81,138	80,854	284	0.35	
経常収支差引額	2,501	3,052	▲551		

経常収支黒字組合数	904	969	▲65	
全組合に対する割合(%)	65.13	69.66	▲4.53	
経常収支黒字組合の黒字総額(億円)	3,464	3,799	▲335	▲8.82
1組合当たり黒字額(千円)	383,155	392,061	▲8,906	▲2.27
経常収支赤字組合数	484	422	62	
全組合に対する割合(%)	34.87	30.34	4.53	
経常収支赤字組合の赤字総額(億円)	-963	-747	▲216	28.92
1組合当たり赤字額(千円)	-198,872	-177,095	▲21,777	12.30

(注1) 組合数は3月末の数値である。

(注2) 被保険者数は年間平均、被扶養者数は3月末の数値である(特例退職被保険者及び特例退職被保険者の被扶養者を含む)。

(注3) 扶養率は3月末被扶養者数を3月末被保険者数で除した値である。

(注4) 平均保険料率(調整保険料率を含む)及び特定保険料率は単純平均である。

(注5) 経常収入とは、収入総額から「調整保険料収入」、「繰越金」、「繰入金(退職積立金繰入、保証金積立金繰入を除く)」、「組合債」、「寄付金」、「国庫補助金収入(特定健康診査・保健指導補助金を除く)」、「財政調整事業交付金」、「雑収入・不用財産等売却代、補助金等追加収入」、「介護勘定受入」を除いて算出した額である。

経常支出とは、支出総額から「調整保険料還付金」、「営繕費」、「財政調整事業拠出金」、「積立金・その他(経常外分)」、「財政運営安定資金」、「雑支出・補助金等返還金支出」、「介護勘定繰入」を除いて算出した額である。なお、経常収支科目のうち過年度分収支未済分は除き、当年度分収支未済分は加算して算出している(拠出金の未済分は、前期高齢者納付金で調整している)。

(注6) 経常収入欄のその他収入とは、「退職積立金繰入」、「保証金積立金繰入」「特定健康診査・保健指導補助金」、「特定健康診査等事業収入」、「病院診療所収入」、「訪問看護事業収入」、「介護老人保健施設収入」、「前期高齢者交付金」、「雑収入(経常分)」、「その他」の合計である。

経常支出欄のその他支出とは、「組合債費」、「保険料還付金(調整保険料還付金を除く)」、「病院診療所費」、「訪問看護事業費」、「介護老人保健施設費」、「連合会費」、「出資金」、「積立金(経常分)」、「雑支出(経常分)」、「その他」の合計である。

(注7) 単位未満の数は四捨五入しているため、各項目の計と合計が一致しないことがある。

令和 元年度健保組合決算見込 経常収支状況等（解散組合影響除）

※30年度決算数値から大規模健保組合2組合（31年4月1日解散）の数値を除いたもの

（単位：億円）

	元年度決算見込	30年度決算	増 減	対前年度伸び率 (%)	
組 合 数	1,388	1,389	▲1	-	
被 保 険 者 数 (人)	16,415,615	16,211,613	204,002	1.26	
被 扶 養 者 数 (人)	12,484,303	12,692,762	▲208,459	▲1.64	
扶 養 率 (人)	0.76	0.78	▲0.02	▲2.56	
平均標準報酬月額(円)	378,182	376,405	1,777	0.47	
平均標準賞与額(円)	1,181,048	1,185,100	▲4,052	▲0.34	
平均 保 険 料 率 (%)	9.218	9.209	0.009	0.10	
特定保険料率 (%)	3.808	3.871	▲0.063	▲1.63	
前期高齢者数 (人)	932,954	919,928	13,026	1.42	
前期高齢者加入率 (%)	3.27	3.23	0.04	1.24	
前期高齢者1人当たり医療給付費 (円)	353,960	361,124	▲7,164	▲1.98	
経 常 収 入	健康保険収入	82,465	81,112	1,353	1.67
	保険料	82,438	81,086	1,352	1.67
	国庫負担金収入等	27	26	1	3.85
	その他収入	1,175	1,146	29	2.53
	経常収入計	83,639	82,258	1,381	1.68
経 常 支 出	事務費	1,194	1,171	23	1.96
	保険給付費	41,177	40,005	1,172	2.93
	法定給付費	40,288	39,131	1,157	2.96
	付加給付費	889	873	16	1.83
	拠 出 金 計	34,344	33,845	499	1.47
	後期高齢者支援金	19,773	18,605	1,168	6.28
	前期高齢者納付金・退職者給付拠出金計	14,568	15,238	▲670	▲4.40
	前期高齢者納付金	14,550	15,030	▲480	▲3.19
	退職者給付拠出金	18	208	▲190	▲91.35
	病床転換支援金	0	0	0	-
	日雇拠出金	2	2	0	-
	保健事業費	3,631	3,462	169	4.88
その他支出	792	794	▲2	▲0.25	
経常支出計	81,138	79,277	1,861	2.35	
経常収支差引額	2,501	2,982	▲481		

経常収支黒字組合数	904	967	▲63	
全組合に対する割合 (%)	65.13	69.62	▲4.49	
経常収支黒字組合の黒字総額(億円)	3,464	3,729	▲265	▲7.11
1組合当たり 黒字額(千円)	383,155	385,628	▲2,473	▲0.64
経常収支赤字組合数	484	422	62	
全組合に対する割合 (%)	34.87	30.38	4.49	
経常収支赤字組合の赤字総額(億円)	-963	-747	▲216	28.92
1組合当たり 赤字額(千円)	-198,872	-177,095	▲21,777	12.30

(注1) 組合数は3月末の数値である。

(注2) 被保険者数は年間平均、被扶養者数は3月末の数値である（特例退職被保険者及び特例退職被保険者の被扶養者を含む）。

(注3) 扶養率は3月末被扶養者数を3月末被保険者数で除した値である。

(注4) 平均保険料率（調整保険料率を含む）及び特定保険料率は単純平均である。

(注5) 経常収入とは、収入総額から「調整保険料収入」、「繰越金」、「繰入金（退職積立金繰入、保証金積立金繰入を除く）」、「組合債」、「寄付金」、「国庫補助金収入（特定健康診査・保健指導補助金を除く）」、「財政調整事業交付金」、「雑収入・不用財産等売却代、補助金等追加収入」、「介護勘定受入」を除いて算出した額である。

経常支出とは、支出総額から「調整保険料還付金」、「営繕費」、「財政調整事業拠出金」、「積立金・その他（経常外分）」、「財政運営安定資金」、「雑支出・補助金等返還金支出」、「介護勘定繰入」を除いて算出した額である。なお、経常収支科目のうち過年度分収支未済分は除き、当年度分収支未済分は加算して算出している（拠出金の未済分は、前期高齢者納付金で調整している）。

(注6) 経常収入欄のその他収入とは、「退職積立金繰入」、「保証金積立金繰入」「特定健康診査・保健指導補助金」、「特定健康診査等事業収入」、「病院診療所収入」、「訪問看護事業収入」、「介護老人保健施設収入」、「前期高齢者交付金」、「雑収入（経常分）」、「その他」の合計である。

経常支出欄のその他支出とは、「組合債費」、「保険料還付金（調整保険料還付金を除く）」、「病院診療所費」、「訪問看護事業費」、「介護老人保健施設費」、「連合会費」、「出資金」、「積立金（経常分）」、「雑支出（経常分）」、「その他」の合計である。

(注7) 単位未満の数は四捨五入しているため、各項目の計と合計が一致しないことがある。

令和 元年度健保組合決算見込 経常収支被保険者1人当たり状況

(単位：円)

		元年度決算見込	30年度決算	増減額	対前年度伸び率 (%)
経 常 収 入	健康保険収入	502,355	494,009	8,346	1.69
	保険料	502,190	493,848	8,342	1.69
	国庫負担金収入	163	159	4	2.52
	その他	2	3	▲1	▲33.33
	退職積立金繰入	226	245	▲19	▲7.76
	保証金積立金繰入	1	0	1	-
	特定健康診査・保健指導補助金	172	165	7	4.24
	特定健康診査等事業収入	440	456	▲16	▲3.51
	病院診療所収入	3,392	3,271	121	3.70
	訪問看護事業収入	10	11	▲1	▲9.09
	介護老人保健施設収入	163	159	4	2.52
	前期高齢者交付金	8	12	▲4	▲33.33
	雑収入	2,740	2,536	204	8.04
その他	4	3	1	33.33	
合 計		509,511	500,867	8,644	1.73
経 常 支 出	事務費	7,271	7,092	179	2.52
	保険給付費	250,840	243,704	7,136	2.93
	法定給付費	245,426	238,490	6,936	2.91
	付加給付費	5,414	5,214	200	3.84
	拠出金計	209,216	206,162	3,054	1.48
	後期高齢者支援金	120,455	112,987	7,468	6.61
	前期高齢者納付金・退職者給付拠出金計	88,747	93,165	▲4,418	▲4.74
	前期高齢者納付金	88,637	91,904	▲3,267	▲3.55
	退職者給付拠出金	110	1,261	▲1,151	▲91.28
	病床転換支援金	1	1	0	-
	日雇拠出金	14	10	4	40.00
	保健事業費	22,120	20,947	1,173	5.60
	病院診療所費	3,952	3,850	102	2.65
	訪問看護事業費	11	11	0	-
	介護老人保健施設費	170	163	7	4.29
	その他支出	695	721	▲26	▲3.61
合 計		494,275	482,650	11,625	2.41
経常収支差引額		15,237	18,217	▲2,980	

(注1) 経常収入とは、収入総額から「調整保険料収入」、「繰越金」、「繰入金(退職積立金繰入、保証金積立金繰入を除く)」、「組合債」、「寄付金」、「国庫補助金収入(特定健康診査・保健指導補助金を除く)」、「財政調整事業交付金」、「雑収入・不用財産等売却代、補助金等追加入り」、「介護勘定受入」を除いて算出した額である。

経常支出とは、支出総額から「調整保険料還付金」、「當繕費」、「財政調整事業拠出金」、「積立金・その他(経常外分)」、「財政運営安定資金」、「雑支出・補助金等返還金支出」、「介護勘定繰入」を除いて算出した額である。なお、経常収支科目のうち過年度分収支未済分は除き、当年度分収支未済分は加算して算出している(拠出金の未済分は、前期高齢者納付金で調整している)。

(注2) 経常支出欄のその他支出とは、「組合債費」、「保険料還付金(調整保険料還付金を除く)」、「連合会費」、「出資金」、「積立金(経常分)」、「雑支出・その他(経常分)」、「その他」の合計である。

(注3) 単位未満の数は四捨五入しているため、各項目の計と合計が一致しないことがある。

令和 元年度健保組合決算見込

経常収支被保険者1人当たり状況（解散組合影響除）

※30年度決算数値から大規模健保組合2組合（31年4月1日解散）の数値を除いたもの

（単位：円）

		元年度決算見込	30年度決算	増減額	対前年度伸び率 (%)
経 常 収 入	健康保険収入	502,355	500,332	2,023	0.40
	保険料	502,190	500,172	2,018	0.40
	国庫負担金収入	163	158	5	3.16
	その他	2	3	▲1	▲33.33
	退職積立金繰入	226	247	▲21	▲8.50
	保証金積立金繰入	1	0	1	-
	特定健康診査・保健指導補助金	172	170	2	1.18
	特定健康診査等事業収入	440	472	▲32	▲6.78
	病院診療所収入	3,392	3,380	12	0.36
	訪問看護事業収入	10	12	▲2	▲16.67
	介護老人保健施設収入	163	164	▲1	▲0.61
	前期高齢者交付金	8	12	▲4	▲33.33
	雑収入	2,740	2,612	128	4.90
その他	4	3	1	33.33	
合計		509,511	507,404	2,107	0.42
経 常 支 出	事務費	7,271	7,223	48	0.66
	保険給付費	250,840	246,767	4,073	1.65
	法定給付費	245,426	241,379	4,047	1.68
	付加給付費	5,414	5,388	26	0.48
	拠出金計	209,216	208,768	448	0.21
	後期高齢者支援金	120,455	114,763	5,692	4.96
	前期高齢者納付金・退職者給付拠出金計	88,747	93,994	▲5,247	▲5.58
	前期高齢者納付金	88,637	92,713	▲4,076	▲4.40
	退職者給付拠出金	110	1,281	▲1,171	▲91.41
	病床転換支援金	1	1	0	-
	日雇拠出金	14	10	4	40.00
	保健事業費	22,120	21,356	764	3.58
	病院診療所費	3,952	3,978	▲26	▲0.65
	訪問看護事業費	11	11	0	-
	介護老人保健施設費	170	169	1	0.59
その他支出	695	739	▲44	▲5.95	
合計		494,275	489,012	5,263	1.08
経常収支差引額		15,237	18,392	▲3,155	

(注1) 経常収入とは、収入総額から「調整保険料収入」、「繰越金」、「繰入金(退職積立金繰入、保証金積立金繰入を除く)」、「組合債」、「寄付金」、「国庫補助金収入(特定健康診査・保健指導補助金を除く)」、「財政調整事業交付金」、「雑収入・不用財産等売却代、補助金等追加入入」、「介護勸定受入」を除いて算出した額である。
経常支出とは、支出総額から「調整保険料還付金」、「営繕費」、「財政調整事業拠出金」、「積立金・その他(経常外分)」、「財政運営安定資金」、「雑支出・補助金等返還金支出」、「介護勸定繰入」を除いて算出した額である。なお、経常収支科目のうち過年度分収支未済分は除き、当年度分収支未済分は加算して算出している(拠出金の未済分は、前期高齢者納付金で調整している)。

(注2) 経常支出欄のその他支出とは、「組合債費」、「保険料還付金(調整保険料還付金を除く)」、「連合会費」、「出資金」、「積立金(経常分)」、「雑支出・その他(経常分)」、「その他」の合計である。

(注3) 単位未満の数は四捨五入しているため、各項目の計と合計が一致しないことがある。

令和 元年度健保組合決算見込 科目別収入額

(単位：億円)

		元年度決算見込	30年度決算	対前年増減額	対前年度伸び率 (%)
健康 保険 収入	保 険 料	82,432	82,613	▲181	▲0.22
	国 庫 負 担 金	27	27	0	-
	そ の 他	0	0	0	-
	小 計	82,459	82,640	▲181	▲0.22
調 整 保 険 料 収 入		1,207	1,209	▲2	▲0.17
繰 越 金		1,639	1,477	162	10.97
繰 入 金	準 備 金 繰 入	180	184	▲4	▲2.17
	退 職 積 立 金 繰 入	37	41	▲4	▲9.76
	別 途 積 立 金 繰 入	1,271	1,216	55	4.52
	保 証 金 積 立 金 繰 入	0	0	0	-
	そ の 他	0	0	0	-
小 計		1,488	1,441	47	3.26
組 合 債		0	0	0	-
寄 付 金 等		28	29	▲1	▲3.45
国 庫 補 助 金 収 入		683	686	▲3	▲0.44
特 定 健 康 審 査 等 事 業 収 入		72	76	▲4	▲5.26
病 院 診 療 所 収 入		557	548	9	1.64
前 期 高 齢 者 交 付 金		1	2	▲1	▲50.00
財 政 調 整 事 業 交 付 金		1,231	1,120	111	9.91
介 護 勘 定 受 入		11	32	▲21	▲65.62
雑 収 入	利 子 収 入	34	31	3	9.68
	直 営 保 養 所 利 用 料 収 入	48	59	▲11	▲18.64
	そ の 他 の 施 設 利 用 料 収 入	228	223	5	2.24
	不 用 財 産 等 売 払 代	23	47	▲24	▲51.06
	高 額 医 療 費 貸 付 金 回 収 金 等	-	0	0	-
	補 助 金 等 追 加 収 入	94	13	81	623.08
	そ の 他	139	112	27	24.11
小 計		567	485	82	16.91
そ の 他		1	1	0	-
収 入 合 計		89,944	89,746	198	0.22
経 常 収 入 合 計		83,639	83,905	▲266	▲0.32

経 常 収 支 差 引 額	2,501	3,052	▲551	
総 収 支 差 引 額	7,466 (4,377)	7,605 (4,728)	▲139 (-351)	▲1.83

(注1) 総収支差引額欄における括弧内の数値は、総収支差引額から準備金繰入、別途積立金繰入、その他の繰入及び繰越金の額を除いたネットの収支差引額である。

(注2) 寄付金等は、寄付金、訪問看護事業収入、介護老人保健施設収入の合計である。
高額医療費貸付金回収金等は、高額医療費貸付金回収金、在宅療養支援資金貸付金回収金、出産費貸付金回収金の合計である。

(注3) 単位未満の数は四捨五入しているため、各項目の計と合計が一致しないことがある。

令和 元年度健保組合決算見込 科目別支出額

(単位：億円)

			元年度決算見込	30年度決算	対前年増減額	対前年度伸び率 (%)
事務費	事務所費		1,189	1,183	6	0.51
	組合費		5	5	0	-
	小計		1,194	1,188	6	0.51
保険給付費	法定給付費	被保険者分	21,828	21,484	344	1.60
		被扶養者分	15,777	15,874	▲97	▲0.61
		高齢者	1,376	1,279	97	7.58
		高額療養費	1,308	1,314	▲6	▲0.46
		計	40,289	39,951	338	0.85
	付加費	被保険者分	603	586	17	2.90
		被扶養者分	237	242	▲5	▲2.07
		合算高額療養費付加金	48	46	2	4.35
		計	889	873	16	1.83
	小計		41,178	40,825	353	0.86
拠出金	前期高齢者納付金	14,550	15,338	▲788	▲5.14	
	後期高齢者支援金	19,773	18,928	845	4.46	
	病床転換支援金	0	0	0	-	
	日雇拠出金	2	2	0	-	
	退職者給付拠出金	18	211	▲193	▲91.47	
	小計	34,344	34,479	▲135	▲0.39	
保健事業費	特定健康診査事業費	493	474	19	4.01	
	特定保健指導事業費	136	116	20	17.24	
	保健指導宣伝費	164	154	10	6.49	
	疾病予防費	2,435	2,354	81	3.44	
	体育奨励費	56	61	▲5	▲8.20	
	在宅療養支援事業費	1	1	0	-	
	直営保養所費	167	176	▲9	▲5.11	
	高額医療費貸付金等	-	0	0	-	
その他	179	173	6	3.47		
小計		3,631	3,509	122	3.48	
組合債	組合債費	1	12	▲11	▲91.67	
	繕費	115	108	7	6.48	
	病院診療所費	649	645	4	0.62	
	財政調整事業拠出金	1,201	1,204	▲3	▲0.25	
	積立金	45	43	2	4.65	
	介護勘定繰入	11	12	▲1	▲8.33	
	その他の支出	109	117	▲8	▲6.84	
	支出合計		82,479	82,141	338	0.41
経常支出合計		81,138	80,854	284	0.35	

(注) 高額医療費貸付金等は、高額医療費貸付金、在宅療養支援金貸付金、出産費貸付金の合計である。
その他の支出は、還付金・訪問看護事業費・介護老人保健施設費・連合会費・出資金・財政運営安定資金・雑支出・その他の合計である。

過去5年間の適用状況の推移

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度決算見込	
	実数	前年度比								
組合数	1,405	▲4	1,399	▲6	1,394	▲5	1,391	▲3	1,388	▲3
被保険者数(人)	15,831,639	0.60	16,179,289	2.20	16,512,930	2.06	16,752,043	1.45	16,415,615	▲2.01
平均標準報酬月額(円)	370,172	0.51	370,930	0.20	370,439	▲0.13	372,305	0.50	378,182	1.58
平均標準賞与額(円)	1,125,071	1.41	1,117,858	▲0.64	1,130,116	1.10	1,152,171	1.95	1,181,048	2.51
被保険者の平均年齢(歳)	41.99	0.15	42.13	0.14	42.26	0.13	42.38	0.12	42.56	0.18
被扶養者数(人)	13,325,534	▲1.19	13,221,065	▲0.78	12,993,220	▲1.72	12,823,296	▲1.31	12,484,303	▲2.64
扶養率	0.84	▲0.02	0.81	▲0.03	0.79	▲0.02	0.77	▲0.02	0.76	▲0.01
平均保険料率(%)	9.035	0.15	9.110	0.07	9.167	0.06	9.211	0.04	9.218	0.01
事業主	4.916	0.08	4.956	0.04	4.985	0.03	5.007	0.02	5.010	0.00
被保険者	4.119	0.07	4.154	0.04	4.182	0.03	4.204	0.02	4.208	0.00

(注1) 組合数は3月末の数値である。

(注2) 被保険者数は年間平均、被扶養者数は3月末の数値である(特例退職被保険者および特例退職被保険者の被扶養者を含む)。

(注3) 平均標準報酬月額は保険料免除者分を除いた数値である。

(注4) 平均標準賞与額は総標準賞与額を平均被保険者数(保険料免除者・任意継続・特例退職被保険者数を除く)で除した数値である。

(注5) 平均年齢には特例退職被保険者を含む。

(注6) 扶養率は3月末被扶養者数を3月末被保険者数で除した値である(特例退職被保険者および特例退職被保険者の被扶養者を含む)。

(注7) 平均保険料率欄は調整保険料率を含む全組合の2月末現在の単純平均値である。

過去5年間の財政指標値の推移

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度 決算見込	
	実数	前年度比	実数	前年度比	実数	前年度比	実数	前年度比	実数	前年度比
1. 法定給付費等に要する保険料率(%)	8.152	0.03	8.053	▲0.10	8.226	0.17	8.050	▲0.18	8.103	0.05
2. 実質保険料率(%)	8.696	0.04	8.600	▲0.10	8.774	0.17	8.605	▲0.17	8.656	0.05
(参考) 実質保険料率(単純平均)(%)	8.928	▲0.00	8.805	▲0.12	8.955	0.15	9.026	0.07	8.794	▲0.23
3. 法定給付費等に要する保険料率が 協会けんぽの保険料率以上の組合数	134	▲16	101	▲33	118	17	73	▲45	83	10
全組合に対する割合(%)	9.54	▲1.11	7.22	▲2.32	8.46	1.24	5.25	▲3.21	5.98	0.73
4. 保険料率が協会けんぽ料率以上の組合数	291	31	304	13	314	10	313	▲1	304	▲9
全組合に対する割合(%)	20.71	2.26	21.73	1.02	22.53	0.80	22.50	▲0.03	21.90	▲0.60
(参考) 協会けんぽの保険料率(%)	10.00		10.00		10.00		10.00		10.00	
5. 保険料収入に対する拠出金の割合(%)	42.70	▲1.12	41.82	▲0.88	43.62	1.80	41.75	▲1.87	41.66	▲0.09
・ " 後期高齢者支援金の割合(%)	21.51	0.16	21.40	▲0.11	22.67	1.27	22.88	0.21	23.99	1.11
・ " 前期高齢者納付金の割合(%)	19.06	0.47	19.10	0.04	19.72	0.62	18.61	▲1.11	17.65	▲0.96
・ " 退職者給付拠出金の割合(%)	2.13	▲1.75	1.32	▲0.81	1.24	▲0.08	0.26	▲0.98	0.02	▲0.24
・ " 拠出金+法定給付費の割合(%)	92.12	▲0.77	90.74	▲1.38	92.13	1.39	90.04	▲2.09	90.53	0.49

(注1) 財政指標値の算出には、経常収支ベースの数値を用いた。

(注2) 法定給付費等に要する保険料率および実質保険料率の算出には東電福島第一原発減免額を除いている。

(注3) 実質保険料率 = [全組合の経常支出合計 - (全組合の経常収入合計 - 全組合の健康保険料収入の保険料合計)] ÷ 全組合の総報酬額合計。

(参考) 実質保険料率(単純平均) = 全組合の実質保険料率合計 ÷ 組合数。

(注4) 拠出金の未済分は、前期高齢者納付金で調整している。

(注5) 端数整理のため、計数が整合しないことがある。

過去10年間の保険料収入に対する法定給付費、拠出金、義務的経費の割合の推移

(単位：%)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 決算見込
法定給付費 ①	56.11	54.17	52.12	49.96	49.06	49.42	48.92	48.51	48.29	48.87
拠出金 ②	43.02	44.08	45.55	45.33	43.82	42.70	41.82	43.62	41.75	41.66
後期高齢者支援金 (老人保健拠出金) (再掲)	21.39	21.62	21.93	21.83	21.35	21.51	21.40	22.67	22.88	23.99
前期高齢者納付金 (退職者給付拠出金) (再掲)	21.63	22.46	23.62	23.50	22.47	21.19	20.42	20.95	18.87	17.67
合計 (①+②)	99.13	98.25	97.67	95.28	92.89	92.12	90.74	92.13	90.04	90.53

(注1)上記数値の算出には、経常収支ベースの数値を用いた。また、端数整理のため、計数が整合しないことがある。

(注2)義務的経費とは、法定給付費と拠出金の合計である。

(注3)後期高齢者支援金欄は「後期高齢者支援金」と「老人保健拠出金」の合算値である。また、前期高齢者納付金欄は「前期高齢者納付金」と「退職者給付拠出金」の合算値である。

(注4)拠出金には「病床転換支援金」および「日雇拠出金」を含む。

(注5)拠出金の未済分は、前期高齢者納付金で調整している。

過去10年間の法定給付費及び拠出金の義務的経費に対する割合の推移

(単位：%)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 決算見込
法定給付費 ①	56.60	55.13	53.36	52.43	52.82	53.65	53.91	52.65	53.64	53.98
拠出金 ②	43.40	44.87	46.64	47.57	47.18	46.35	46.09	47.35	46.36	46.02
合計 (①+②)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

(注1)上記数値の算出には、経常収支ベースの数値を用いた。また、端数整理のため、計数が整合しないことがある。

(注2)義務的経費とは、法定給付費と拠出金の合計である。

(注3)拠出金には「病床転換支援金」および「日雇拠出金」を含む。

過去10年間の法定給付費、拠出金、義務的経費の所要保険料率の推移

(単位：%)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 決算見込
法定給付費 ①	4.144	4.207	4.269	4.290	4.286	4.371	4.339	4.329	4.315	4.363
拠出金 ②	3.178	3.424	3.731	3.892	3.828	3.777	3.709	3.893	3.730	3.719
後期高齢者支援金・ 老人保健拠出金	1.580	1.680	1.796	1.875	1.865	1.903	1.899	2.023	2.045	2.142
後期高齢者支援金	1.566	1.679	1.796	1.875	1.865	1.903	1.899	2.023	2.045	2.142
老人保健拠出金	0.015	0.002	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	-	-
前期高齢者納付金・ 退職者給付拠出金	1.598	1.745	1.935	2.018	1.963	1.874	1.811	1.870	1.686	1.578
前期高齢者納付金	1.346	1.404	1.546	1.619	1.624	1.686	1.695	1.760	1.663	1.576
退職者給付拠出金	0.252	0.341	0.389	0.399	0.340	0.189	0.117	0.111	0.023	0.002
合 計 (①+②)	7.321	7.631	8.000	8.181	8.114	8.148	8.048	8.221	8.045	8.082

(注1) 上記数値の算出には、経常収支ベースの数値を用いた。また、端数整理のため、計数が整合しないことがある。

(注2) 義務的経費とは、法定給付費と拠出金の合計である。

(注3) 「後期高齢者支援金・老人保健拠出金」欄は「後期高齢者支援金」と「老人保健拠出金」の合算値である。

また、「前期高齢者納付金・退職者給付拠出金」欄は「前期高齢者納付金」と「退職者給付拠出金」の合算値である。

(注4) 拠出金には「病床転換支援金」および「日雇拠出金」を含む。

(注5) 拠出金の未済分は、前期高齢者納付金で調整している。

令和元年度決算見込 義務的経費に占める拠出金の割合別組合数

	単一組合		総合組合		全組合			
	年度	30年度	年度	30年度	年度	構成割合 (%)	30年度	構成割合 (%)
35%未満	49	45	6	4	55	3.96	49	3.52
35～40%未満	118	113	34	28	152	10.95	141	10.14
40～45%未満	262	238	94	94	356	25.65	332	23.87
45～50%未満	393	370	99	102	492	35.45	472	33.93
50～55%未満	238	275	22	29	260	18.73	304	21.85
55～60%未満	64	80	0	0	64	4.61	80	5.75
60～65%未満	8	13	0	0	8	0.58	13	0.93
65～70%未満	0	0	0	0	0	0.00	0	0.00
70%以上	1	0	0	0	1	0.07	0	0.00
計	1,133	1,134	255	257	1,388	100.00	1,391	100.00
平均	45.98	45.99	46.09	46.25	46.02	-	46.09	-

(注1) 義務的経費とは法定給付費と高齢者医療への拠出金を指す。

(注2) 構成割合は、小数点第3位以下を四捨五入しているため、係数が整合しないことがある。

令和元年度決算見込 保険料収入に対する拠出金の割合別組合数

【後期高齢者支援金】

	組合数	割合 (%)
15%未満	1	0.1
15～20%未満	54	3.9
20～25%未満	972	70.0
25～30%未満	305	22.0
30～35%未満	45	3.2
35～40%未満	10	0.7
40%以上	1	0.1
計	1,388	100.0
平均		23.99

【前期高齢者納付金＋退職者給付拠出金】

	組合数	割合 (%)
15%未満	530	38.2
15～20%未満	390	28.1
20～25%未満	283	20.4
25～30%未満	97	7.0
30～35%未満	54	3.9
35～40%未満	17	1.2
40%以上	17	1.2
計	1,388	100.0
平均		17.67

拠出金合計

	組合数	割合 (%)
30%未満	97	7.0
30～40%未満	541	39.0
40～50%未満	585	42.1
50～60%未満	130	9.4
60～70%未満	29	2.1
70～80%未満	4	0.3
80%以上	2	0.1
計	1,388	100.0
平均		41.66

(注1) 保険料収入に対する拠出金の割合の算出には、経常収支ベースの数値を用いた。

(注2) 「割合 (%)」欄の数値については端数整理のため、計数が整合しないことがある。

(注3) 拠出金合計には「病床転換支援金」及び「日雇拠出金」を含む。

(注4) 前期高齢者納付金＋退職者給付拠出金には、拠出金合計の未済分の調整が含まれている。

令和元年度決算見込 保険料率別組合数

(令和2年2月末)

	単一組合	総合組合	全組合	構成割合 (%)
55%未満	1	－	1	0.1
55%～60%未満	3	－	3	0.2
60%～65%未満	8	－	8	0.6
65%～70%未満	13	－	13	0.9
70%～75%未満	43	－	43	3.1
75%～80%未満	57	1	58	4.2
80%～85%未満	124	3	127	9.1
85%～90%未満	194	14	208	15.0
90%～95%未満	231	37	268	19.3
95%～100%未満	253	102	355	25.6
100%	96	41	137	9.9
100%超～105%未満	53	33	86	6.2
105%～110%未満	39	21	60	4.3
110%～115%未満	12	3	15	1.1
115%～120%未満	4	－	4	0.3
120%以上	2	－	2	0.1
計	1,133	255	1,388	100.0

(注1) 保険料率には調整保険料率が含まれる。なお、全組合平均は 92.18%である。

(注2) 保険料率100%（協会けんぽ料率）以上の料率を設定している組合は、 304組合（単一 206組合、総合 98組合）で全組合の21.9%を占める。

(注3) 「構成割合 (%)」欄の数値については端数整理のため、計数が整合しないことがある。

令和元年度 介護保険決算見込状況

1. 適用状況

		元年度決算見込	30年度決算	増減数	対前年度伸び率(%)
介護保険第2号被保険者数(人)		11,846,852	12,044,506	▲197,654	▲1.64
介護保険第2号被保険者たる被保険者数(人)		8,809,056	8,934,066	▲125,010	▲1.40
特定被保険者制度導入組合数		559	564	▲5	▲0.89
特定被保険者数(人)		86,111	90,201	▲4,090	▲4.53
平均標準報酬月額(円)		430,061	423,601	6,460	1.53
平均標準賞与額(円)		1,398,592	1,371,267	27,325	1.99
介護保険料率(%) (2月末)	事業主	0.796	0.769	0.027	3.51
	被保険者	0.780	0.753	0.027	3.59
	計	1.576	1.522	0.054	3.55

2. 収支状況

(単位：億円)

		元年度決算見込	30年度決算	増減額	対前年度伸び率(%)
収入	介護保険収入	9,108	8,714	394	4.52
	繰越金	236	211	25	11.85
	繰入金	301	254	47	18.50
	国庫補助金受入	84	86	▲2	▲2.33
	一般勘定受入	11	12	▲1	▲8.33
	その他の収入	1	1	0	0
	収入合計	9,742	9,279	463	4.99
支出	介護納付金	9,245	8,627	618	7.16
	介護保険料還付金	1	1	0	0
	積立金	3	12	▲9	▲75.00
	一般勘定繰入	11	32	▲21	▲65.63
	その他の支出	0	0	0	0
	支出合計	9,261	8,673	588	6.78
収支差引額		482	606	▲124	▲20.46

(注) その他の収入とは「雑収入」と「その他」の合計、その他の支出とは「雑支出」と「その他」の合計である。

令和元年度 介護保険決算見込 1人当たり状況

収支状況

(単位：円)

		元年度決算見込	30年度決算	増減額	対前年度伸び率(%)
収入	介護保険収入	102,394	96,561	5,833	6.04
	繰越金	2,653	2,338	315	13.47
	繰入金	3,387	2,818	569	20.19
	国庫補助金受入	948	957	▲9	▲0.94
	一般勘定受入	129	138	▲9	▲6.52
	その他の収入	13	12	1	8.33
	収入合計	109,525	102,825	6,700	6.52
支出	介護納付金	103,935	95,602	8,333	8.72
	介護保険料還付金	12	12	0	0
	積立金	39	131	▲92	▲70.23
	一般勘定繰入	125	360	▲235	▲65.28
	その他の支出	0	5	▲5	100.00
	支出合計	104,111	96,110	8,001	8.32
収支差引額		5,414	6,715	▲1,301	▲19.37

(注1) その他の収入とは「雑収入」と「その他」の合計、その他の支出とは「雑支出」と「その他」の合計である。

(注2) 1人当たり額とは、介護第2号被保険者たる被保険者および特定被保険者を合計した1人当たり額である。

令和元年度決算見込 介護保険料率別組合数

(令和2年2月末)

介護保険料率	組合数	構成割合 (%)
0.6%未満	1	0.1
0.6%～0.8%未満	—	0.0
0.8%～1.0%未満	14	1.0
1.0%～1.2%未満	43	3.1
1.2%～1.4%未満	89	6.4
1.4%～1.6%未満	466	33.6
1.6%～1.8%未満	595	42.9
1.8%～2.0%未満	145	10.4
2.0%～2.2%未満	27	1.9
2.2%以上	8	0.6
計	1,388	100.0

(注1) 介護保険料率の全組合平均は、1.576%である。

(注2) 「構成割合 (%)」欄の数値については端数整理のため、計数が整合しないことがある。

令和元年度決算見込 合算保険料率別組合数

(令和2年2月末)

合算保険料率	組合数	構成割合 (%)
7.0%未満	2	0.1
7.0%～7.5%未満	7	0.5
7.5%～8.0%未満	8	0.6
8.0%～8.5%未満	30	2.2
8.5%～9.0%未満	40	2.9
9.0%～9.5%未満	65	4.7
9.5%～10.0%未満	104	7.5
10.0%～10.5%未満	193	13.9
10.5%～11.0%未満	247	17.8
11.0%～11.5%未満	314	22.6
11.5%～12.0%未満	256	18.4
12.0%以上	122	8.8
計	1,388	100.0

(注1) 合算保険料率とは一般保険料率+調整保険料率+介護保険料率の合計である。なお、合算保険料率の全組合平均は、10.794%である。

(注2) 「構成割合 (%)」欄の数値については端数整理のため、計数が整合しないことがある。